

オーストラリアレポート

豪州準備銀行は7月会合で政策金利を据え置き

- 豪州準備銀行(RBA)は政策金利を0.10%で据え置き。「2024年まで利上げなし」とする方針に変更なし。
- 市場の一部では2023年にかけてRBAの利上げ観測も。先物市場でも2022年後半の利上げを織り込む動き。
- RBAは買い入れ金額を減少させるものの、国債買い入れ策を11月までは継続する方針を示す。
- RBAは11月会合で国債買い入れ策を改めて再点検。豪州経済の回復状況が量的緩和策再点検の判断材料に。

RBAは政策金利を据え置き

RBAは7月6日の理事会において、政策金利を0.10%で据え置くことを決定しました。RBAは、今回の声明文において「2024年までに利上げの条件が満たされるとは予想していない」との従来通りのフォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)を維持しました(図表1)。

市場では政策金利が2024年より1年早い2023年までは据え置かれるとの見方が大勢を占めるものの、一部の市場参加者の間では早ければ2022年末から2023年にかけて利上げが実施されるとの見方も浮上しつつあります(図表2)。金利先物市場でも、2022年後半以降の利上げを織り込む動きがみられます(次頁図表3)。今後、RBAの政策金利見通しの修正議論に市場の注目が集まることが想定されます。

RBAは11月会合で量的緩和策を改めて再点検

量的緩和策については、2021年9月初旬に現行の国債買い入れ策が完了した後も、買い入れ金額を減少させるものの、少なくとも11月までは国債買い入れ策を継続する方針を示しました。RBAの国債・州政府債の保有残高は、2021年5月末時点で2,159億豪ドルとなっています(次頁図表4)。

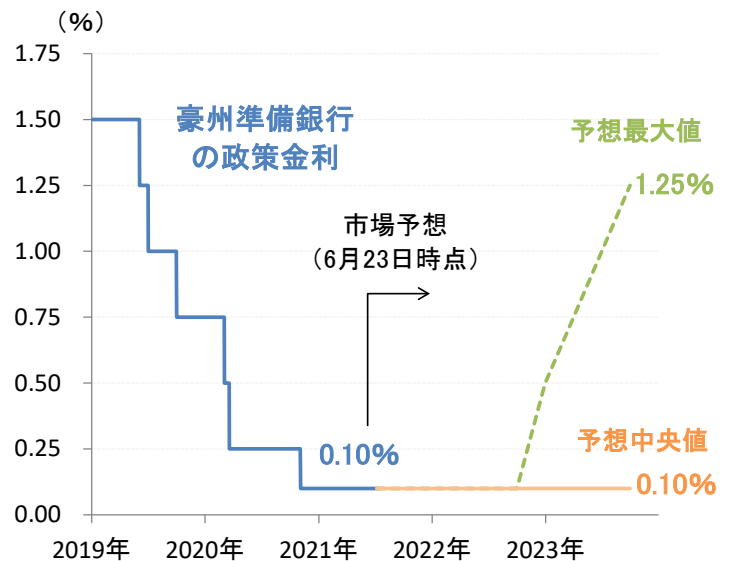
RBAは2021年11月の会合で今後の国債買い入れ策を改めて再点検することを表明しています。RBAは現行の金融緩和策を継続する理由として、景気回復局面から景気拡大局面へ移行する豪州経済を支援する意図があることを示しました。11月会合に向けて豪州経済が景気回復局面から景気拡大局面へ進展するかどうかは量的緩和策再点検の判断材料となるものと思われます。

図表1：豪州準備銀行(RBA)の政策決定の概要

- 政策金利(キャッシュ・レート)は0.10%で据え置き。
- 今後の政策金利に関するフォワードガイダンスに変更なし。
- イールド・カーブ・コントロール政策の目標を2024年4月満期国債で維持。同国債の利回り誘導目標も現行の0.10%で据え置き。
- 現行の国債買い入れ策が9月初旬に完了した後も、国債買い入れ策を継続する。少なくとも11月までは週40億豪ドルのペースで買い入れる(現行の買い入れペースは週50億豪ドル)。
- 11月の会合で国債買い入れ策を改めて再点検する。

(出所) 豪州準備銀行 (注) 2021年7月6日理事会の声明文。

図表2：豪州準備銀行(RBA)の政策金利の推移

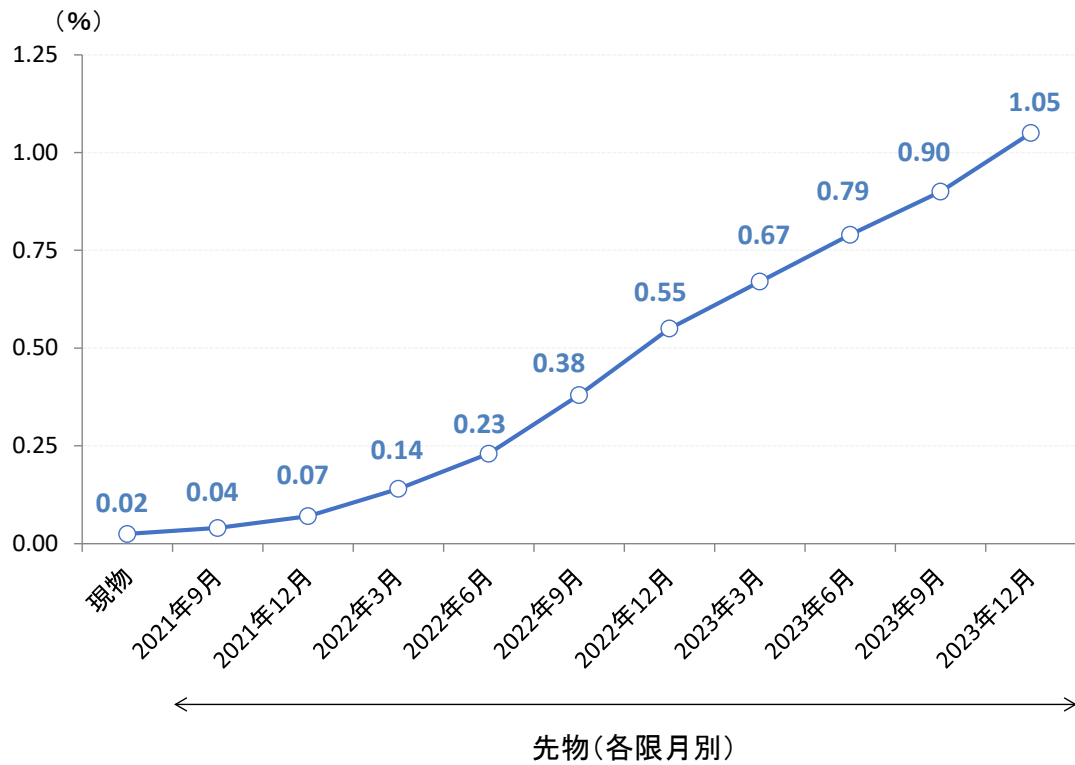


(出所) ブルームバーグ

(期間) 実績：2019年1月1日～2021年7月6日(日次)

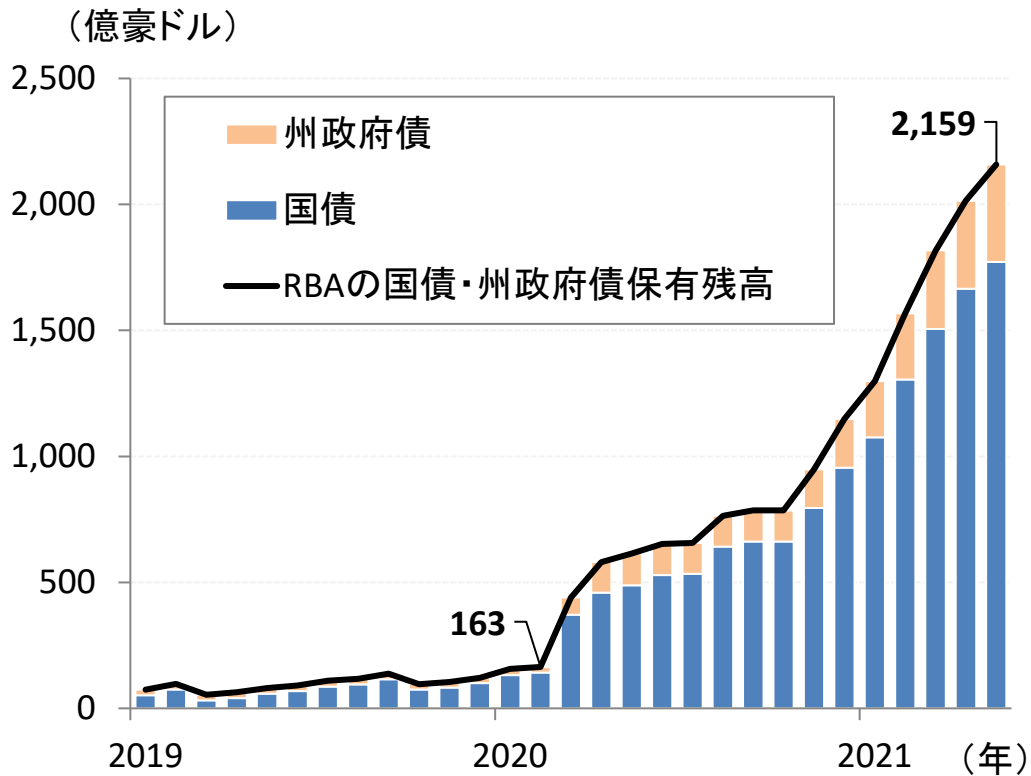
予想：2021年9月～2023年9月(四半期)

図表3：豪州の銀行間金利（90日物）の先物カーブ



(出所) ブルームバーグ
 (注) 2021年7月6日時点。

図表4：豪州準備銀行（RBA）の国債・州政府債保有残高の推移



(出所) 豪州準備銀行
 (期間) 2019年1月末～2021年5月末 (月次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>